

## 21世紀に向けての企業の戦略について

日立製作所 代表取締役 取締役社長 庄山 悦彦 Etsuhiko SYOYAMA

<参考資料>

2000年8月

(株)日立製作所

### 日立の経営改革実行状況について

#### (1) 経営改革

- 99年4月「信頼」と「スピード」を掲げる庄山新社長のもと、新経営体制を発足。
- 副社長会議、常務会、事業部別懇談会などを廃止し、「経営会議」のみを全社レベルの意志決定機関とするとともに、取締役数を30名から14名に削減。
- 親会社の「5事業グループ・2事業部」を実質的な独立会社であるビジネスグループとして再編。現在は15のビジネスグループで編成。
- 株主、投資家、顧客等の視点を経営に適確に反映させるために外部有識者を招聘した経営諮問委員会を開催。
- 日立グループ全体の経営の方向性を協議する「日立グループ協議会」および日立グループとしての事業戦略の企画・立案・調整を行う「グループ戦略室」を設置。
- 中期経営計画「HITACHIプラン」を発表（2002年度にROE 8%目標）。
- 従業員が共有すべき価値・行動基準を「HITACHI VALUE」として制定し、これを実力主義の徹底された人事・処遇制度へと連動させた（2000年4月）。
- インターネットをドライビングフォースとしたネットビジネス戦略を策定し、グループ全体のネットビジネスをプロモートする「i.e. ネットサービスグループ」を設置。さらに、「ビジネスプラットフォーム事業」の戦略会社として「日立ネットビジネス株式会社」を設立（2000年4月）。
- 「ブランドで選ばれる企業・日立」の実現を目指し、「HITACHI」ブランドの価値を向上させるブランドマネジメントを新たに導入。新コーポレートステートメントは、「Inspire the Next」。

#### (2) ビジネス関係

- 日本電気（株）とDRAMに関する合弁会社「NEC日立メモリ（株）」を設立（99年12月）。2000年4月から、事業（設計・開発）を開始。0.13 $\mu$ mプロセスの256MビットDRAM、512MビットDRAMを開発し、2001年から日立・日本電気（株）の両社で生産開始の予定。
- United Microelectronics Corporation と300mmウェーハ対応の半導体製造合弁会社「トレセンティテクノロジーズ（株）」を設立（2000年3月）。製造拠点は、日立の半導体工場（N3棟）で0.18 $\mu$ m以降の最先端プロセスを採用。2001年1月に試作開始、同年4月から量産開始の予定。
- 富士通（株）と大型プラズマディスプレイパネルの開発・製造・販売の合弁会社「富士通日立プラズマディスプレイ（株）」を設立（99年4月）。
- 米国 Computer Sciences Corporation と日本のIT市場におけるコンサルテーション及び情報システムの提供に関する業務提携で基本合意（99年11月）。
- 情報・通信グループを金融・流通システム、産業システム、公共システム、通信・社会システム、情報コンピュータの5グループに再編（2000年1月）。

- 国際電気(株)、日立電子(株)及び八木アンテナ(株)の日立グループ通信関連会社3社を合併(2000年10月合併予定)。
- マイクロソフト コーポレーションと企業向けソリューションの開発・提供について、合弁会社の設立を含む包括的な提携で合意(2000年10月設立予定)。
- IBMコーポレーションと情報システム分野において、戦略的提携関係の構築で合意(2000年6月)。
- 富士電機(株)とパワー半導体の開発・設計を行う合弁会社「富士日立パワーセミコンダクタ(株)」を設立(99年11月)。
- General Electric Company、(株)東芝と原子燃料の営業、設計、開発、製造部門を統合し、日米に拠点を持つ国際燃料合弁会社「Global Nuclear Fuel」を設立(2000年1月)。
- 三菱重工(株)と圧延設備分野において広範な提携関係を構築することで合意し、販売及び関連エンジニアリングの合弁会社を設立(2000年10月設立予定)。
- (株)日立製作所、富士電機(株)及び(株)明電舎の3社は、高圧電動機及び中小容量発電機事業における協力関係を構築することで合意し、合弁会社「ジャパンモータアンドジェネレータ株式会社」を設立(2000年7月)。
- 三菱電機(株)とホームエレベーター事業を統合し、合弁会社「三菱日立ホームエレベーター株式会社」(仮称)を設立(2000年10月設立予定)。
- 日立グループの年金資産の運用並びに年金管理のコンサルティングを行う100%子会社日立投資顧問(株)を設立(99年8月)。
- 医療・食品・農林・化学企業等と連携して最先端のバイオ関連技術、製品の開発を支援するライフサイエンス推進事業部を新設(99年10月)。
- 日立クレジット(株)と日立リース(株)は合併し、「日立キャピタル(株)」とする(2000年10月合併予定)。

以上

<庄山氏 略歴>

昭和34年3月 東京工業大学 理工学部 電気工学科卒  
 昭和34年4月 株式会社 日立製作所 日立工場入社  
 昭和57年8月 同社 日立工場 副工場長  
 昭和60年6月 同社 国分工場 工場長  
 昭和62年2月 同社 栃木工場 工場長  
 平成 2年8月 同社 リビング機器事業部 事業部長  
 平成 3年6月 同社 取締役 AV機器事業部 事業部長  
 平成 5年6月 同社 常務取締役 家電事業本部 事業本部長  
 平成 7年6月 同社 専務取締役 家電・情報メディア事業部 事業本部長  
 平成 9年6月 同社 代表取締役 取締役副社長  
 平成11年4月 同社 代表取締役 取締役社長

<主な社外団体役員>

平成11年5月 (社)日本電子機械工業会会長  
 平成11年6月 (財)国際情報化協力センター理事長  
 平成12年6月 (社)日本防犯設備協会会長

以上